

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国 14年6月) ～コア CPI 上昇率は頭打ちから鈍化へ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. コア CPI 上昇率は消費税の影響除きで2ヵ月連続鈍化

総務省が7月25日に公表した消費者物価指数によると、14年6月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比3.3%（5月：同3.4%）となり、上昇率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：3.3%、当社予想も3.3%）通りの結果であった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は2.3%（5月：同2.2%）、総合は3.6%（5月：同3.7%）であった。

コア CPI を消費税の影響を除くベースでみると、4月は消費税率引き上げ分以上の値上げが行われたことから3月の前年比1.3%から同1.5%へと拡大したが、5月が同1.4%、6月が同1.3%と伸び率は鈍化している。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

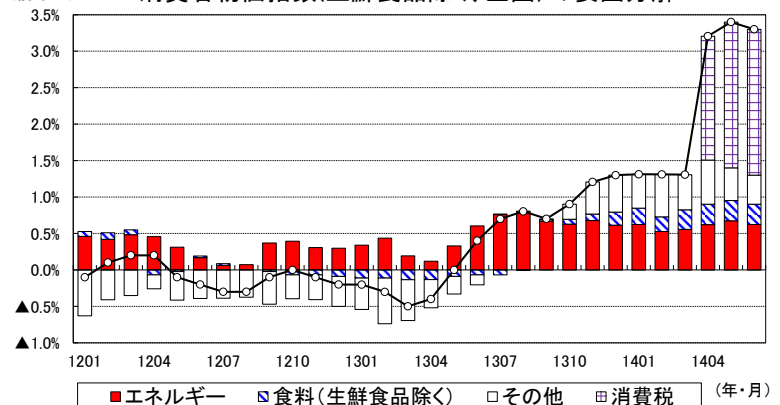
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
13年 1月	▲0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.9
2月	▲0.7	▲0.3	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲1.0
3月	▲0.9	▲0.5	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.8
4月	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7
5月	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.2	0.1	▲0.3
6月	0.2	0.4	▲0.2	0.0	0.2	▲0.4
7月	0.7	0.7	▲0.1	0.4	0.3	▲0.4
8月	0.9	0.8	▲0.1	0.5	0.4	▲0.4
9月	1.1	0.7	0.0	0.5	0.2	▲0.4
10月	1.1	0.9	0.3	0.6	0.3	▲0.2
11月	1.5	1.2	0.6	1.0	0.6	0.2
12月	1.6	1.3	0.7	1.0	0.7	0.3
14年 1月	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.3
2月	1.5	1.3	0.8	1.1	0.9	0.5
3月	1.6	1.3	0.7	1.3	1.0	0.4
4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	3.7	3.4	2.2	3.1	2.8	1.9
6月	3.6	3.3	2.3	3.0	2.8	2.0
7月	—	—	—	2.8	2.8	2.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、ガソリン（5月：前年比9.6%→6月：同10.6%）、灯油（5月：前年比9.9%→6月：同10.2%）の上昇幅は前月から拡大したが、電気代（5月：前年比11.4%→6月：同9.9%）、ガス代（5月：前年比8.5%→6月：同7.7%）の上昇幅が前月から縮小したため、エネルギー価格の上昇率は5月の前年比10.1%から同9.6%へと若干縮小した。

一方、テレビ（5月：前年比▲0.9%→6月：同8.0%）が4ヵ月ぶりの上昇となり、教養娯楽の上昇率が拡大（5

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

月：前年比 4.0%→6月：同 4.7%) したことがコア CPI を押し上げた。ただし、テレビの上昇幅は東京都区部（6月：前年比 25.2%→7月：同 15.8%）に比べると小さくなっている。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 0.62%（5月：同 0.67%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.28%（5月：同 0.28%）、その他が 0.40%（5月：同 0.45%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。

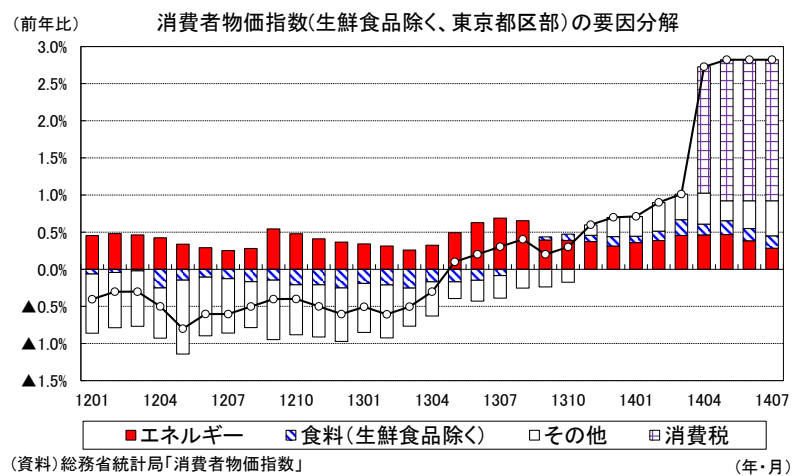
## 2. コア CPI 上昇率は年末にかけて 1%割れへ

14年7月の東京都区部のコア CPI は前年比 2.8%（6月：同 2.8%）となり、上昇率は前月と変わらなかった。事前の市場予想（QUICK 集計：2.7%、当社予想は 2.8%）を上回る結果であった。

エネルギー価格の上昇率は6月の前年比 8.8%から同 7.2%へと縮小したが、設備修繕・維持（6月：前年比 3.1%→7月：同 4.3%）

の上昇幅拡大などから、住居（6月：前年比▲0.2%→7月：同 0.1%）が08年12月以来のプラスとなったことが、それを相殺した。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.29%（6月：同 0.38%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.17%（6月：同 0.16%）、その他が 0.47%（6月：同 0.37%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。



4月の消費税率引き上げ時にはそれに上乗せする形で価格改定をする動きも見られたが、値上げはその後一服しており、コア CPI は基調としては伸び率が頭打ちとなっている。先行きは円安効果の一巡に加え、景気減速に伴う需給バランス悪化の影響から、伸び率が徐々に鈍化し年末にかけては2%台後半（消費税の影響を除くと1%割れ）になると予想する。

上振れの可能性があるとするれば、エネルギー価格の上昇率が再び高まることだろう。エネルギー価格は5月の前年比 10.1%をピークに鈍化しており、現状の為替、原油価格の水準を前提とするれば年末にかけて7%前後の伸びとなり、コア CPI の伸びを 0.2~0.3 ポイント程度押し下げることが見込まれる。ただし、依然として地政学リスクが燻り続けているため、原油価格が安定的に推移する可能性は必ずしも高いとは言えない。当面は原油価格の動向に左右されやすい展開が続くだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。